

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	中・高校生の社会参画に係る実践力育成のための調査研究～未来の主権者育成プログラム～	<b>担当部局庁</b>	初等中等教育局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度	<b>担当課室</b>	教育課程課	教育課程課長 塩見みつ枝				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	II-1 確かな学力の育成					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	教育基本法第2条第3項 学校教育法第21条第1項	<b>関係する計画、通知等</b>	中学校学習指導要領(文部科学省告示 平成20年3月28日) 高等学校学習指導要領(文部科学省告示 平成21年3月9日) 民法の成年年齢の引下げについての意見(法制審議会答申 平成21年10月29日)					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	教育基本法や学校教育法の趣旨等を踏まえ、将来の社会的自立の基盤となる力を育むことを目指して、社会人となる手前の中学生・高校生に、社会参画意識を高め、主権者として自立するための基礎的な能力や態度を育成する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	中学生・高校生の社会参画意識を高め、主権者として自立するための基礎的な能力や態度を育成するために、教育委員会に委託し、域内の中学校・高等学校において地域の具体的な課題に焦点を当て、その解決に向けた体験的・実践的な学習活動を行う各教科等横断的なプログラムを開発するとともに、成果を全国に発信する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算					11	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					11	
		執行額						
	執行率(%)							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>成果指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	成果目標:中学生・高校生の社会的自立のための体験的・実践的なプログラムなどの効果的な手法の開発		成果実績		-	-	-	-
	成果指標:本事業は中学生・高校生の社会的自立支援に向けて、地域の課題等を踏まえた多様な取組を支援するものであることから、定量的な成果指標を示すことは困難		達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査研究の委託件数		活動実績(当初見込み)		-	-	-	※25年度の活動見込である ( ) ( 10 )
					( )	( )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	1,102,400(円/件数)		算出根拠	単位当たりコスト=平成25年度概算要求額(11,024,000円)/件数(10件)				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	1百万円					
	職員旅費	-	1百万円					
	委員等旅費	-	1百万円					
	教職員研修費	-	2百万円					
	初等中等教育等振興事業委託費	-	7百万円					
	計	-	11百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	改正教育基本法及び学校教育法において、「公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと」が教育の目標として掲げられたことや、平成19年に成立した「国民投票法」の規定を踏まえ、国会において選挙権年齢や成年年齢の引下げについての議論がなされているなど、社会人となる手前の中学生・高校生に対し、将来の社会的自立の基盤となる力を育成することは一層重要となってきている。このため、中学生・高校生に対し主権者として自立するための基礎的な能力や態度を育てようとする本事業は、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	社会人になる手前の中学生・高校生に社会参画意識を高め、主権者として自立するための基礎的な能力や態度を育成するという事業目的に照らし、費目・使途は、真に必要なものに限定している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、事業目的及び事業内容から、学校の設置者である都道府県・政令市・中核市教育委員会に調査研究を委託することにより、最も実効性が高く事業を実施できる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>改正教育基本法や学校教育法においては、「公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと」が教育の目標として掲げられ、今年度から全面実施されている中学校学習指導要領及び、平成25年度入学生から年次進行で実施される高等学校新学習指導要領においても、関係の深い教科等を中心に社会参画に関する内容の充実を図ったところである。さらに、平成19年5月に成立した国民投票法の規定を踏まえ国会において選挙権年齢や成年年齢の引下げについての議論がなされており、法制審議会答申においても「民法の成年年齢の引下げの法整備を行うには、若年者の自立を促すような施策や消費者被害の拡大のおそれ等の問題点の解決に資する施策が実現されることが必要である。」とされている。</p> <p>本事業は、中学生・高校生の社会参画意識を高め、主権者として自立するための基礎的な能力や態度を育成することを目的として実施するものであり、以上のような様々な要請に基づいた優先度の高い事業であり、国として先導して実施していく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>本事業は、事業の成果目標等も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○中学校学習指導要領(平成20年3月28日 告示)  <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/chu/index.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/chu/index.htm</a>  ○高等学校学習指導要領(平成21年3月9日 告示)  <a href="http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/fieldfile/2011/03/30/1304427_002.pdf">http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/fieldfile/2011/03/30/1304427_002.pdf</a></p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	－

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省  
11百万円

諸謝金 0.7百万円  
職員旅費 1.2百万円  
委員等旅費 0.6百万円  
教職員研修費 2.0百万円

} を含む

【公募・委託】

A.都道府県・政令市・中核市教育委員会(10地域)  
6.5百万円

地域において、実践校と教育委員会、首長部局、企業や社会教育団体・NPO等の地域の関係団体とが連携し、地域の具体的な課題を解決するための体験的・実践的学習を行うプログラムの開発を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位:百万円)

A.都道府県・政令市・中核市教育委員会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	中・高校生の社会参画に係る実践力育成のための調査研究	6.5			
計		6.5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)